

令和5年度（令和4年度分）
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検
及び評価報告書

西之表市教育委員会

目 次

(1) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要について	1
(2) 令和5年度（令和4年度実施事業）点検評価について	2-13
①中学校施設改修事業	2
②就学援助事業（小学校）	4
③就学援助事業（中学校）	6
④校内通信ネットワーク整備事業	8
⑤自主文化公演開催事業	10
⑥地域振興推進事業（文化財先進技術フォトグラメトリ導入事業）	12

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施することとなっております。また、同条 2 項の規定に基づき、点検及び評価の際には、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとなっております。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○点検及び評価の流れ

対象事業の選定

行政評価の仕組みにおける裁量性の高い事業から教育委員会において選定



自己評価

選定された事業の自己点検評価シートを作成



外部評価

西之表市教育委員会外部評価委員会において意見聴取



教育委員による評価

定例教育委員会において意見聴取



教育委員と外部評価委員からの意見を集約し、教育委員及び外部評価委員へ報告承認（回章）



議会へ提出



公表

外部評価委員

内田 節生	行政経験者
塩崎 義政	校区長
長田 明	元校長
春田 沙代子	PTA 代表
小山田 八重子	教育行政経験者

自己点検評価シート

事務事業名	中学校施設改修事業			担当課	教委総務課
事業概要	対象	種子島中学校の生徒及び教職員			
	手段	施設整備内容の検討→入札・契約審査委員会→指名通知→入札→業者決定→業者との協議			
	意図	生徒の施設内での安全を確保する。			
令和4年度事業内容	種子島中学校南側ブロック塀改修工事				
事業費	令和4年度決算額	9,000千円	令和5年度予算額	千円	
評価指標			目標値	実績値	達成率
	適切な予算執行管理ができた割合(%)		100	100	100%
取組内容	正門側のブロック塀を撤去しフェンスを設置する。				
成果	ブロック塀を撤去することで、生徒や歩行者の安全が確保された。フェンスにすることで開かれた学校となり防犯上の観点から周りの目に触れることで安全が確保できる。				
課題	潮風の塩害等によるフェンスの損耗				
今後の方向性	フェンス設置後の定期的な整備点検を行い適正な設備の維持管理を行う必要がある。				
評価 ○…妥当、適切 △…一部見直しが必要 ×…全面的な見直しが必要	妥当性	<input type="radio"/>	現状の課題の解決手段になっているか		
		<input type="radio"/>	市が行うべき仕事か		
		<input type="radio"/>	正しい成果認識による成果の把握ができているか		
	有効性	<input type="radio"/>	成果の向上余地はあるか		
		<input type="radio"/>	類似の事業が他にないか		
		<input type="radio"/>	市民や事業所との役割分担は適切に認識されているか		
	効率性	<input type="radio"/>	成果を落とさずに事業費を削減する方法はないか		
		<input type="radio"/>	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか		
公平性	<input type="radio"/>	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか			
	<input type="radio"/>	受益者負担は適正に設定されているか			
総合評価 (欄外参照)	A	ブロック塀の老朽化に伴い、安全性を確保するためフェンスに取り換える工事を行った。今後の課題としては、すでに設置されているフェンスの老朽化が進んでいるため、今後改修が必要である。			

総合評価について

- A 計画どおりに事業が進展している。または、事業内容が概ね適切な事業。
- B 課題があり、事業の進め方や事業費等に一部見直しが必要な事業。
- C 課題が多く、事業内容や事業規模、実施主体の見直しが必要な事業。
- D 事業の統合・休廃止を検討する事業。または、課題が多く、抜本的な見直しが必要な事業。

意見・要望等

外部評価委員の意見	<p>(問) 種子島中学校南側ブロック塀改修工事の範囲はどこになるか。 →(答) 正門横十字路の角から、テニスコート下の角までである。</p> <p>(問) 西側のフェンスについては計画はあるか。 →(答) 野首公民館側の裏門から北側にかけてのフェンス改修については、令和6年度に実施設計を行い、令和7年度に工事を実施する予定である。</p> <p>(問) 評価シートに、潮風の影響を受けることによるフェンスの耐久性を課題としていると記載しているが、どの程度の耐久性があるものなのか、また、半永久的なものではできなかったのか。 →(答) 今回の改修工事においては、塩害に強い素材のフェンスを設置してはいるが、半永久的なものではない。工事施工期間中に、別の業者が半永久的な耐久性のあるフェンスができたというアナウンスを受けたところであるので、来年度以降の改修事業においては、予算的な部分も見極めながら、そういったものも検討の対象にして進めていきたい。</p> <p>(問) ブロック塀の改修工事については、平成30年の大阪北部地震での倒壊事故を受けてのものだと思う。あれから何年も経っているが、やはり、学校の安全対策というのは最優先課題ではあるものの、行政側としては、それを計画に載せて予算を執行するまで1～3年の時間がかかってしまう部分もあると思うので、早め早めに各学校の安全点検を実施していただき、学校の安全対策については、学校との連携も取りながら早めに計画に載せるという作業を引き続きお願いしたい。 →(答) 平成30年の大阪北部地震が起きた当時、全学校のブロック塀の総点検が行われたが、今回工事を実施したブロック塀については、点検の結果危険ブロック塀とは認定されていなかった。しかしながら、ブロック塀そのものの劣化が激しくなり、道路側については道路からの高さもあるため、安全確保のため今回工事を実施したものである。ただ、子どもたちの安全第一で施設の維持・改修を実施していかなければならないので、ブロック塀に限らず、そういった早めの対策には今後もしっかりと取り組んでいきたい。</p>
教育委員の意見	<p>(問) 外部評価委員の意見の中で、「早め早めに各学校の安全点検を…」とあるが、学校が行った安全点検の結果で、フェンス等の老朽化が進んでおり、対策が必要であるとの報告が出されている学校はあるか。 →(答) 現在のところはそういった報告はない。</p> <p>(問) 最近では「開かれた学校を」ということで、だいぶオープンな形になっているが、それに対して子どもたちや教職員の反応はどうか。また、先日の国体では、望遠レンズで選手を撮影している方が注意を受ける場面を何度か見かけたが、ブロック塀をフェンスに改修し、学校内が良く見える状態になったことに対する防犯上の対策はどう考えるか。 →(答) 学校からそういった意見はいただいていない。改修前はブロックが積まれており、危険な部分があったが、フェンスに改修したことで安全になったので良かったと考えている。また、防犯対策については、防犯対策整備事業として、各学校に防犯カメラを設置する事業を実施しており、今年度中に実施設計、来年度設置工事を予定している。</p> <p>(問) 外部評価委員の意見の中で、「定期的な整備点検」とあるが、点検の内容を詳しく教えていただきたい。また、整備点検の結果は毎回市教委に提出されているか。 →(答) 各学校が、毎月施設の安全点検を行っており、実際に施設や遊具に触って点検を行っており、修繕が必要な部分の記録を残している。そこで、学校で対応できないものについては、市教委に修繕依頼がくることとなっている。なお、市教委で修繕が必要な項目についてのみ、学校から施設修繕申請書により報告されることになっている。</p>

自己点検評価シート

事務事業名	就学援助事業(小学校)			担当課	教育委員会総務課
事業概要	対象	経済的な理由により、就学困難と思われる児童及びその保護者			
	手段	援助申請を受け、書類の審査、認定を行い、援助費を支給する。			
	意図	経済的な理由により、就学困難な保護者の負担を軽減する。			
令和4年度事業内容	生活保護を必要とする世帯、または生活保護に準じた生活困窮世帯及び特別支援教育を受ける児童のいる世帯に対し、就学に係る費用の援助を行う。				
事業費	令和4年度決算額	11,827千円	令和5年度予算額	8,050千円	
評価指標			目標値	実績値	達成率
	児童を養育する保護者からの要望の有無(件)		0	0	100%
取組内容	要保護及び準要保護児童、特別支援学級に通級する児童について、経済的な理由により就学困難対象と思われる児童の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行った。				
成果	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育就学を円滑にした。 平成29年度からの取組として、平成30年度の新入学生に対する新入学用品費の入学前支給を実施。令和元年度からの取組として、給食費の現物支給を実施。				
課題	就学援助費の支給が遅れることのないよう、事務の進捗状況を係内で共有しながら進める。				
今後の方向性	支給内容や支給額、認定基準は、県内他市の動向に注視し、必要に応じ検討を行う。				
評価 ○…妥当、適切 △…一部見直しが必要 ×…全面的な見直しが必要	妥当性	<input type="radio"/> 現状の課題の解決手段になっているか			
		<input type="radio"/> 市が行うべき仕事か			
		<input type="radio"/> 正しい成果認識による成果の把握ができていないか			
	有効性	<input type="radio"/> 成果の向上余地はあるか			
		<input type="radio"/> 類似の事業が他にないか			
		<input type="radio"/> 市民や事業所との役割分担は適切に認識されているか			
	効率性	<input type="radio"/> 成果を落とさずに事業費を削減する方法はないか			
		<input type="radio"/> 業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか			
公平性	<input type="radio"/> 同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか				
	<input type="radio"/> 受益者負担は適正に設定されているか				
総合評価 (欄外参照)	A	保護者の経済的負担の軽減をする上で、重要な事業となっている。			

- 総合評価について
- A 計画どおりに事業が進展している。または、事業内容が概ね適切な事業。
 - B 課題があり、事業の進め方や事業費等に一部見直しが必要な事業。
 - C 課題が多く、事業内容や事業規模、実施主体の見直しが必要な事業。
 - D 事業の統合・休廃止を検討する事業。または、課題が多く、抜本的な見直しが必要な事業。

意見・要望等

外部評価委員の意見	<p>(問) 就学援助事業については、経済支援という観点から非常に効果的で重要な事業であるという認識である。ただ、対象世帯の把握が十分でなかったり、申請漏れがあると、せっかくの事業が活かされないので、必要に応じて、民生委員や児童委員の皆様に対して、機会をとらえて事業の周知をしていただきたい。 →(答) 現在のところは学校を通じて各世帯に周知を行っているが、今後は、民生委員の方々にも周知を図って、申請漏れなどがないように努めていきたい。</p> <p>(問) 申請が保護者から提出されるが、生活が困窮している家庭には、申請書類の作成などが難しい世帯もあるので、そういった世帯に対してはどのように対応しているのか。 →(答) 学校から保護者に対し周知をしても、保護者からなかなか書類が出てこないという事例があることは認識している。そういった場合は、書類の作成について学校の先生方に指導をお願いするなどして、先生方のフォローも頂きながら事務を進めている。</p>
教育委員の意見	<p>(問) 外部評価委員の意見への回答に「なかなか書類が出てこない事例がある」とあるが、そういったケースは多いのか。 →(答) 件数としてほとんどない。</p> <p>(問) デリケートな部分もあり、受給しているという事実を知られたくない受給者もいると思うが、そういった部分に対する配慮はどうされているか。 →(答) 扶助対象者の選定等に係る事務については、本人及び学校と市教委との間のみでやり取りが行われているため、情報が外に漏れる心配はないと考える。</p> <p>(問) 予算額に対して決算額がかなり増えているが、要因は何か。 →(答) 当初の見積額に対し、実際に申請し、認定された世帯が多かったため、年度途中で増額補正で対応したものである。</p> <p>(問) 評価指標欄の目標値が「0」となっているが、アンケート等を取ったうえで「0」だったのか。 →(答) 評価指標「要望の有無」とあるが、これは「苦情の有無」という意味合いでの表現である。アンケート等は行っていない。</p>

自己点検評価シート

事務事業名	就学援助事業(中学校)		担当課	教育委員会総務課
事業概要	対象	経済的な理由により、就学困難と思われる生徒及びその保護者		
	手段	援助申請を受け、書類の審査、認定を行い、援助費を支給する。		
	意図	経済的な理由により、就学困難な保護者の負担を軽減する。		
令和4年度事業内容	生活保護を必要とする世帯、または生活保護に準じた生活困窮世帯及び特別支援教育を受ける生徒のいる世帯に対し、就学に係る費用の援助を行う。			
事業費	令和4年度決算額	8,594千円	令和5年度予算額	8,156千円
評価指標			目標値	実績値
	生徒を養育する保護者からの要望の有無(件)		0	0
				達成率
取組内容	要保護及び準要保護生徒、特別支援学級に通級する生徒について、経済的な理由により就学困難対象と思われる生徒の保護者から援助申請を受理。申請の内容を精査し、真に経済的な理由により就学困難と思われるものに係る認定通知を各学校へ送付。学用品費・学校給食費・修学旅行費・医療費等について、支給を行った。			
成果	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育就学を円滑にした。 平成29年度からの取組として、平成30年度の新入学生に対する新入学用品費の入学前支給を実施。令和元年度からの取組として、給食費の現物支給を実施。			
課題	就学援助費の支給が遅れることのないよう、事務の進捗状況を係内で共有しながら進める。			
今後の方向性	支給内容や支給額、認定基準は、県内他市の動向に注視し、必要に応じ検討を行う。			
評価 ○…妥当、適切 △…一部見直しが必要 ×…全面的な見直しが必要	妥当性	<input type="radio"/> 現状の課題の解決手段になっているか		
		<input type="radio"/> 市が行うべき仕事か		
		<input type="radio"/> 正しい成果認識による成果の把握ができているか		
	有効性	<input type="radio"/> 成果の向上余地はあるか		
		<input type="radio"/> 類似の事業が他にないか		
		<input type="radio"/> 市民や事業所との役割分担は適切に認識されているか		
	効率性	<input type="radio"/> 成果を落とさずに事業費を削減する方法はないか		
		<input type="radio"/> 業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか		
公平性	<input type="radio"/> 同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか			
	<input type="radio"/> 受益者負担は適正に設定されているか			
総合評価 (欄外参照)	A	保護者の経済的負担の軽減をする上で、重要な事業となっている。		

総合評価
について

- A 計画どおりに事業が進展している。または、事業内容が概ね適切な事業。
- B 課題があり、事業の進め方や事業費等に一部見直しが必要な事業。
- C 課題が多く、事業内容や事業規模、実施主体の見直しが必要な事業。
- D 事業の統合・休廃止を検討する事業。または、課題が多く、抜本的な見直しが必要な事業。

意見・要望等

外部評価委員の意見	<p>(問) 就学援助事業については、経済支援という観点から非常に効果的で重要な事業であるという認識である。ただ、対象世帯の把握が十分でなかったり、申請漏れがあると、せっかくの事業が活かされないので、必要に応じて、民生委員や児童委員の皆様に対して、機会をとらえて事業の周知をしていただきたい。 →(答) 現在のところは学校を通じて各世帯に周知を行っているが、今後は、民生委員の方々にも周知を図って、申請漏れなどが無いよう努めていきたい。</p> <p>(問) 申請が保護者から提出されるが、生活が困窮している家庭には、申請書類の作成などが難しい世帯もあるので、そういった世帯に対してはどのように対応しているのか。 →(答) 学校から保護者に対し周知をしても、保護者からなかなか書類が出てこないという事例があることは認識している。そういった場合は、書類の作成について学校の先生方に指導をお願いするなどして、先生方のフォローも頂きながら事務を進めている。</p>
教育委員の意見	<p>(問) 外部評価委員の意見への回答に「なかなか書類が出てこない事例がある」とあるが、そういったケースは多いのか。 →(答) 件数としてほとんどない。</p> <p>(問) デリケートな部分もあり、受給しているという事実を知られたくない受給者もいると思うが、そういった部分に対しての配慮はどうされているか。 →(答) 扶助対象者の選定等に係る事務については、本人及び学校と市教委との間のみでやり取りが行われているため、情報が外に漏れる心配はないと考える。</p> <p>(問) 予算額に対して決算額がかなり増えているが、要因は何か。 →(答) 当初の見積額に対し、実際に申請し、認定された世帯が多かったため、年度途中で増額補正で対応したものである。</p> <p>(問) 評価指標欄の目標値が「0」となっているが、アンケート等を取ったうえで「0」だったのか。 →(答) 評価指標「要望の有無」とあるが、これは「苦情の有無」という意味合いでの表現である。アンケート等は行っていない。</p>

自己点検評価シート

事務事業名	校内通信ネットワーク整備事業		担当課	学校教育課	
事業概要	対象	小学校10校, 中学校1校			
	手段	児童生徒1人1台端末を前提とした最速大容量の通信ネットワークを整備する。			
	意図	児童生徒がPC端末を活用して個別最適化された学びを行うための基盤整備を行う。			
令和4年度事業内容	市内小中学校11校の職員室に無線LANアクセスポイントを整備する。				
事業費	令和4年度決算額	4,287千円	令和5年度予算額	－ 千円	
評価指標			目標値	実績値	達成率
	校内LAN整備		11	11	100
取組内容	校務用パソコンが無線LAN搭載機器となったことから、職員室でも無線で教科指導用タブレットと校務用パソコンが使用できるよう、アクセスポイントを整備した。				
成果	これまで校長室及び職員室は、有線LANでの使用しかできなかったが、今回の整備で、場所を選ばずに校務用パソコンを使用することができるようになり、職員研修等がスムーズに実施できるようになった。教育用コンピュータ導入事業で無線LAN接続に係るセキュリティ強化も行っている。				
課題	特になし				
今後の方向性	令和4年度で事業終了				
評価 ○…妥当、適切 △…一部見直しが必要 ×…全面的な見直しが必要	妥当性	<input type="radio"/>	現状の課題の解決手段になっているか		
		<input type="radio"/>	市が行うべき仕事か		
		<input type="radio"/>	正しい成果認識による成果の把握ができているか		
	有効性	<input type="radio"/>	成果の向上余地はあるか		
		<input type="radio"/>	類似の事業が他にないか		
		<input type="radio"/>	市民や事業所との役割分担は適切に認識されているか		
	効率性	<input type="radio"/>	成果を落とさずに事業費を削減する方法はないか		
		<input type="radio"/>	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか		
公平性	<input type="radio"/>	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか			
	<input type="radio"/>	受益者負担は適正に設定されているか			
総合評価 (欄外参照)	A	全小中学校に必要なネットワーク通信網を設置できた。児童生徒の学習はもとより、教職員の研修や会議等にも活用でき、業務の効率化も図られる。			

総合評価について

- A 計画どおりに事業が進展している。または、事業内容が概ね適切な事業。
- B 課題があり、事業の進め方や事業費等に一部見直しが必要な事業。
- C 課題が多く、事業内容や事業規模、実施主体の見直しが必要な事業。
- D 事業の統合・休廃止を検討する事業。または、課題が多く、抜本的な見直しが必要な事業。

意見・要望等

<p>外部評価委員の意見</p>	<p>(問) 校内通信ネットワークが、実際に学校教育の中で子どもたちの授業や教職員への活用といったものに、どのような形で活かされているのか。また、個人用の端末について、自宅に持ち帰らせて、さまざまな連絡事項や宅習などに活用している事例もあるようだが、当市ではどのように活用されているのか。</p> <p>→(答) 学校の授業においても一人一台端末を活用して、教材の提示であったり、子どもたちが考えたものを打ち込んでグループごとに画面に表示して、全体で共有するなどして活用している。今回は校長室及び職員室の無線LANの整備であったが、その部分においては、職員研修やオンラインでの会議等でも活用が図られている。</p> <p>また、一人一台の端末の持ち帰りについては、ネット環境が整っていない地域もあるため、推奨はしているものの、進んでいる学校とそうでない学校があり、進んでいる学校では、長期休業中に持ち帰らせたりしている。現在5校の学校が実情に応じて端末の持ち帰りを行っている。なお、別事業ではあるが、今年度、オフラインでも使用できるタブレットドリルを導入したので、ネット環境が整ってなくても持ち帰って活用できるのではと考えている。</p>
<p>教育委員の意見</p>	<p>(問) 端末の持ち帰りをやっている5校はどこか。</p> <p>→(答) 下西小、伊関小、安城小、古田小、住吉小の5校である。</p> <p>(問) 「オフラインで使用できるタブレットドリルを導入したので、持ち帰って活用できるのでは」とあるが、データ使用料が発生するのではないか。</p> <p>→(答) オフラインなので、データ使用料は発生しない。端末を学校で使用する場合はネット環境につながるので、各家庭で取り組んだ成果を先生方が学校で確認できる。</p> <p>(問) 自己点検評価シートの中で「手段」と「意図」では、児童生徒を対象としているが、「成果」では、教職員を対象としているような表現となっているので違和感を感じた。</p> <p>→(答) この事業は令和2年度から実施している事業であり、事業全体としては児童・生徒の端末の整備環境を目的としているものであるが、令和4年度については、これまで未整備であった職員室と校長室の整備を実施したため、今回は令和4年度の成果を重点的に評価したものとなっている。したがって、事業の内容や対象の変化に伴って、評価シートの内容も変更できるのかを今後検討していくこととする。</p>

自己点検評価シート

事務事業名	自主文化公演開催事業	担当課	社会教育課		
事業概要	対象	市民			
	手段	自主文化公演を開催する。			
	意図	芸術文化に興味・関心を持ってもらう。			
令和4年度事業内容	島外の優れた舞台公演等を招聘し、開催する。 令和4年度は、①5/20鹿児島県子ども芸術祭典「人形劇団クラルテ」うさぎのおうち／ゴリラのパンやさん、②7/30三井住友海上文化財団「地域住民のためのコンサート」須川展也サクソフォン・リサイタル、③11/5宝くじ文化公演「吉俣良コンサート」、④11/12みやまサテライトコンサートの4公演を開催。				
事業費	令和4年度決算額	562千円	令和5年度予算額	404千円	
評価指標		目標値	実績値	達成率	
	芸術文化に親しんでいる人の割合(%)	40.0	30.7	77%	
	観覧者数(人)	450	825	183%	
取組内容	感染症等対策を講じながら、以下の自主文化公演を開催した。 ①5/20鹿児島県子ども芸術祭典「人形劇団クラルテ」うさぎのおうち／ゴリラのパンやさん:48人観劇、②7/30三井住友海上文化財団「地域住民のためのコンサート」須川展也サクソフォン・リサイタル:176人鑑賞、③11/5宝くじ文化公演「吉俣良コンサート」:407人鑑賞、④11/12みやまサテライトコンサート:194人鑑賞				
成果	令和4年度は久しぶりに文化芸術公演を多数開催することができ、コロナ禍で停滞していた生きた文化芸術に触れ合い楽しむ機会を創出することができた。				
課題	コロナ禍においても、文化芸術活動を実施できるようになってきた。しかしながら、自主財源のみでの公演開催は厳しく、国・県・各種団体等が実施する事業の活用を検討していく必要がある。また、事業実施については、市民グループや民間団体に委託することが望ましいと考えるが、現在のところは難しいため、段階的に外部への委託を検討していく必要がある。まちづくり公社が、指定管理者となり、市民会館の管理だけでなく、運営も担っていくことになれば可能かもしれない。				
今後の方向性	芸術文化の鑑賞機会を提供するという目的を達成するため、今後も引き続き、多くの人に魅力ある芸術文化を鑑賞してもらえるよう、国・県・各種団体等が実施する様々な芸術鑑賞事業を活用しながら、公演を開催していく。				
評価 ○…妥当、適切 △…一部見直しが必要 ×…全面的な見直しが必要	妥当性	<input type="radio"/> 現状の課題の解決手段になっているか <input type="radio"/> 市が行うべき仕事か <input type="radio"/> 正しい成果認識による成果の把握ができていないか			
	有効性	<input type="radio"/> 成果の向上余地はあるか <input type="radio"/> 類似の事業が他にないか <input type="radio"/> 市民や事業所との役割分担は適切に認識されているか			
	効率性	<input type="radio"/> 成果を落とさずに事業費を削減する方法はないか <input type="radio"/> 業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか			
	公平性	<input type="radio"/> 同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか <input type="radio"/> 受益者負担は適正に設定されているか			
	総合評価 (欄外参照)	A	令和4年度は、コロナ対策を講じながら、4つの公演を大成功させたと考える。離島であるがゆえ芸術鑑賞機会は少ないが、市民が満足する芸術文化の振興に努めていきたい。		
	総合評価について	A 計画どおりに事業が進展している。または、事業内容が概ね適切な事業。 B 課題があり、事業の進め方や事業費等に一部見直しが必要な事業。 C 課題が多く、事業内容や事業規模、実施主体の見直しが必要な事業。 D 事業の統合・休廃止を検討する事業。または、課題が多く、抜本的な見直しが必要な事業。			

意見・要望等

<p>外部評価委員の意見</p>	<p>(問) 芸術文化の分野においては、行政として評価をどうとらえるかが非常に難しいのではないかと感じている。やはり芸術文化を鑑賞するということは、市民が均しく幸福感を味わうなど、目に見えない効果が非常に大きいと思うので、引き続き、私たちがこういった芸術文化に触れる機会を作っていただきたいと願っている。 →(答) (要望のため回答なし。)</p> <p>(問) 4つの大きな事業を実施しているが、5月20日のこども芸術祭典については、鑑賞人数が48人と少ないようであるが、組織や団体がそれだけ少なかったということか。 →(答) 5月20日の人形劇については、会場が青少年ホームの運動室で開催したため、定員数を50名と設定し、また、比較的小さい子供や幼児を対象としたものである。設定した定員数50名に対し鑑賞者が48名ということで、ほぼ満員の入場者となったものである。</p> <p>(問) 今後も同じような規模や対象者で実施していく予定か。 →(答) 令和5年度のこども芸術祭典では、市民体育館で少し場所を広げて100名程度を想定して実施した。公演の内容によって会場が変わってくるので、できれば市民体育館や市民会館などで実施し、少しでも多くの子どもたちに鑑賞してもらえるように取り組んでいきたい。</p> <p>(問) 事業実施について、市民グループや民間団体への委託が難しいと記載している。市としてもいろいろな補助金を交付して育成して下さっていると思うが、やはりそういった団体が増えていかないというのは、原因はどこにあるのか。 →(答) 以前は、公演等の鑑賞については、個人の方が立ち上げたという経緯があったようだが、その後、社会教育課に移管され現在の形になっている。民間団体等が増えていかない要因はやはり資金であったり、また、民間でやるとなったら、サークルという組織の方が集まってお金を徴収して活動する形になるが、組織が育たないというのはそういった資金の問題があるのではと考えている。</p>
<p>教育委員の意見</p>	<p>(問) 外部評価委員への回答のなかに「少しでも多くの子どもたちに鑑賞してもらえるように」とあるが、保護者の方からは、夕方の時間だと行きにくいとの声があるので、昼間に時間を設けてもらえれば、なるべく多くの子どもたちに鑑賞してもらえると思う。 →(答) 「こども芸術祭典」等については、時間の設定がなかなか難しい部分があるが、休日の昼間に開催できればもっと多くの方に鑑賞していただけたとは考えているので、劇団とのスケジュール調整等も図りながら、たくさんの市民が観に来ていただけるような時間帯での開催を今後検討していきたい。</p> <p>(問) 例えば、市民サークルや各団体が劇団などを呼びたいという時に、やはり資金の問題があると思うが、そういった場合の各団体への補助金などはないのか。 →(答) 現在のところこの事業にはそういった補助金等は含まれていない。早めにそのような相談をいただければ検討の余地はあると考える。</p>

自己点検評価シート

事務事業名	地域振興推進事業(文化財先進技術フォトグラメトリ導入事業)		担当課	社会教育課	
事業概要	対象	(1)職員(会計年度任用職員を含む) (2)文化財			
	手段	(1)フォトグラメトリの制作環境を整備し、技術の習得を行う (2)フォトグラメトリ(3D)を制作し、調査や展示公開等に活用する			
	意図	先進技術であるフォトグラメトリ(3D)を、職員自ら制作できるようになることで、文化財の調査や展示公開の手法を、より効率的・効果的に高めることができる。この取組により、住民等の文化財に対する興味関心および理解度の向上を図る。			
令和4年度事業内容	①制作環境の整備 ②講習会の開催 ③水中にある文化財の撮影 ④看板設置				
事業費	令和4年度決算額	2,942千円	令和5年度予算額	1,310千円	
評価指標			目標値	実績値	達成率
	技術習得者数(講習受講者数)		8	8	100%
	フォトグラメトリ(3D)制作数 ※試作品は除く		10	10	100%
	フォトグラメトリ(3D)活用数		5	3	60%
取組内容	①制作環境の整備(制作専用ソフトであるメタシェイプを内蔵したパソコン2台の購入) ②講習会の開催(受講者は社会教育課 文化財係の職員、講師は市内在住者) ③講師兼ダイバーによる水中にある文化財の撮影(ハナサングモドキ、沖の岸岐と築島) ④看板設置(新設…九七式艦上攻撃機、追加…ハナサングモドキ、沖の岸岐と築島) フォトグラメトリ(3D)は、看板にQRコードを表示し、インターネットで公開する。				
成果	①自らフォトグラメトリを制作できる環境を整備することができた。 ②講習会の受講により、フォトグラメトリ制作に関する理解を深めることができた。 ③活用・公開の難しい水中にある文化財のデータを収集することができた。 ④QRコードによるインターネット公開に取り組むことができた。(社会教育課youtube利用)				
課題	・専用ソフトに取り込む写真データの優劣や処理手順によって、フォトグラメトリ(3D)の出来が大きく左右される。 ・QRコードを活用したインターネット公開では、ハナサングモドキのある上之古田漁港内に設置した看板付近が通信圏外であった。				
今後の方向性	・数回の講習会だけでは技術習得は困難であるため、日常的に業務の中での制作を繰り返しながら、その精度を高めていく必要がある。 ・制作数を増やし、鉄砲館における展示公開にも取り組む。				
評価	妥当性	<input type="radio"/>	現状の課題の解決手段になっているか		
		<input type="radio"/>	市が行うべき仕事か		
		<input type="radio"/>	正しい成果認識による成果の把握ができているか		
	有効性	<input type="radio"/>	成果の向上余地はあるか		
		<input type="radio"/>	類似の事業が他にないか		
		<input type="radio"/>	市民や事業所との役割分担は適切に認識されているか		
	効率性	<input type="radio"/>	成果を落とさずに事業費を削減する方法はないか		
		<input type="radio"/>	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか		
公平性	<input type="radio"/>	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか			
	<input type="radio"/>	受益者負担は適正に設定されているか			
総合評価 (欄外参照)	A	文化財の保存・活用に対する先進技術の導入は、全国的に広がりを見せている。しかし、自らの手で制作する自治体は少なく、先進事例として高く評価できる。地域振興推進事業(県補助)を活用した本事業は、2年間の導入事業であり、1年目の成果としては、おおむね計画どおりに事業展開することができた。導入事業終了後は、通常業務として継続的にフォトグラメトリを制作・活用する。			

- 総合評価について
- A 計画どおりに事業が進展している。または、事業内容が概ね適切な事業。
 - B 課題があり、事業の進め方や事業費等に一部見直しが必要な事業。
 - C 課題が多く、事業内容や事業規模、実施主体の見直しが必要な事業。
 - D 事業の統合・休廃止を検討する事業。または、課題が多く、抜本的な見直しが必要な事業。

意見・要望等

<p style="text-align: center;">外部評価委員の意見</p>	<p>(問) フォトグラメトリの講習を8人受けたとあるが、内訳はどのようになっているのか。また、講師は誰か。 →(答) 講師については市内在住のダイバーの方。喜志鹿崎の97式艦上攻撃機の事業の中で、世界的に活躍されている水中考古学者の山船晃太郎さんから、こういった技術があることを教えていただいた際に、このダイバーの方も一緒に指導を受けた。その後、独自に技術を高めた方である。 講習については、専用ソフトを内蔵したパソコンが2台しかないため、大人数では難しい。また、たくさんの方が受講しても、その後、実際にパソコンを操作する機会がなければ、すぐに忘れてしまう。まずは、文化財系の職員3人と会計年度任用職員の5人が集中的に講習を受けて、通常業務の中でも制作できるようになったら、他の職員や熊毛の文化財関係者にも教えていきたいと考えている。導入事業、勉強するための事業として2年間実施するが、その中でも県補助金活用の確実な成果が求められており、文化財系の職員8人に対象を絞ったところである。</p> <p>(問) 今後もぜひ継続して研修を実施することにより、そういった職員を長い目で育てていただき、また、馬毛島のトーチカなども3Dデータとして残すこともできるので、今後も先進的な取り組みをしていただき、予算要求もしっかりとして進めてほしいと思う。 →(答) (要望のため回答なし。)</p> <p>(問) この事業については、現在は社会教育課が活用しているが、文化財だけではなくその他にも活用できる分野はあるか。 →(答) 制作の際に定規を配置することで、後から計測することができる。水中の文化財を対象に活用が広がったが、当然、陸上でも活用できる。文化財係でいえば、遺跡の発掘現場なども3Dにできる。他部署では、防災などでも使えるかもしれない。前回制作したもの、今回制作したものを比較する機能があるので、危険個所であれば、ここが崩れかかっているなどの発見ができる。アイデア次第で、様々な分野での活用が期待できる。</p>
<p style="text-align: center;">教育委員の意見</p>	<p>(問) フォトグラメトリで3D作成した映像は、鉄砲館で展示する機器があるのか。 →(答) 3Dデータは、ネット環境に保存することによって、タブレットやスマホなどを使い、自由に操作して見ることが理想ではあるが、現在は技術面や経費負担もあり、そこまでは至っていない。実施しているのは、完成した3Dデータを動画に仕上げ、社会教育課のユーチューブで配信したり、鉄砲館のモニター等で展示公開を行っている。</p> <p>(問) 3Dプリンタに接続すれば、形として出てくるのか。 →(答) 3Dプリンタでレプリカを作るという先進技術もあるので、可能ではあると思う。県内のある業者が3Dプリンタを導入しているが、作成にかなり時間がかかると聞いている。ただ、国内の博物館でもそこまで進んでいるところは国立博物館ぐらいしかないが、様々な可能性を秘めているので、将来的にはそこまでできればと考えている。</p>